

## ・ 教員

### (1) 教育研究活動状況

#### 1. 授業改善プラン

##### 【教育目標】

- ・ 授業を真面目に受講している学生への良い環境づくりをする。
- ・ 授業態度の悪い学生への指導を徹底する。
- ・ 学生が理解し易い授業をおこなう。

##### 【現状報告・自己点検・評価】

平成 20 (2008) 年度春学期・秋学期に行われた授業アンケートに基づいて、経営学部、人間学部、看護学部の教員が提出した教育改善プラン報告書をまとめる。

受講学生の中には様々な誘惑に負けて授業に集中できない学生が多い。私語する者、眠る者、隠れて携帯電話を操作する者などこのような学生が少なからず見られる。注意はしてもその場だけで暫くするとまた繰り返している。注意ばかりしていると授業が進まない。このような状況を多くの教員が、経験しているところである。教員としては学生に質問したり意見を交換し合った授業を取り入れたりしているが、上記教育目標には到達していないのが現状である。また、学生が理解し易いように各教員は授業を工夫しているが理想通りにはいっていない。例えば、よく情報活用ということで PowerPoint を利用しての授業を行ってきているが、この PowerPoint を使った授業においても工夫が必要である。PowerPoint を使うと学生たちは一見理解できた気分になるので教員はそのまま次に進んでしまう事が多いが、実際には学生は理解できていない場合が多々ある。PowerPoint を利用する教員側においては要点を再度黒板に書き出し説明して学生の理解の確認をしなければならない。このように、教員側としては一步一步であるが学生の反応を見ながら授業の工夫をして、学生にとってわかりやすい授業をすべく努力している。アンケート項目「Q10 この授業は、あなたにとって役に立ったと思いますか？」や「Q16 授業を通じて、担当教員の熱意を感じたと思いますか？」についてみれば、それぞれ 3 学部とも「思う」「やや思う」が 70% 程度あり、教員の努力の結果が表れている。

##### 【課題】

春学期、秋学期のアンケート結果を見ると、看護学部においては私語をせずに出席しているという学生が比較的多いが、経営学部、人間学部ではむしろ私語が多い。また、授業内容が役に立った、と評価する学生が多い割には、よく理解できたと思う学生が相対的に低いこと、である。前者については一部でも私語をする学生がいるということは他の学生に迷惑をかけていること、授業の妨げをしていることであるが、こ

れは普段から、しつけやマナーをつけることにより学生の授業態度も良くなる。このしつけ、マナーが不足した学生が少なからず見受けられるので、家庭教育も必要であろうが、本学においても教職員各自が自覚して生活指導に当たらなければならない。特に授業中においては厳しく指導することが必要である。このようなしつけを厳しく行なって実績を出されている授業を参観し合うことも必要と思われる。

後者については授業内容に関して、学生が理解しやすくするためにはまず興味をもたせるテーマを授業内容に取り込んでいかねばならない。そのためには学生の興味をもつツールを利用しての授業も考えていくことが重要である。今後の課題としては、学生の授業態度の向上、わかり易い授業内容の工夫にむけて各教員は継続して取り組んでいくが、自己認識の中だけに留まっている傾向もあり他校の例を学び更なる努力をしていく。なお授業アンケートの各項目もより充実したものになるよう検討していく。

## 2. シラバス

### 【教育目標】

シラバスは個別講義・演習等の受講に関して、年間を通して最も教育効果の高い授業内容を確保するために作成される計画書のことである。教育活動に関する詳細かつ必要な情報を盛り込み、指導者にとっては円滑に指導を進めるため、学生にとっては授業の内容と流れを正確に理解し、円滑に授業を受けられるようにすることを目標としている。

### 【現状報告・自己点検・評価】

本学では、各学部・学科で開講される全授業科目について毎年「Syllabus：授業計画」を作成している。内容的には1.学修目的と達成目標2.授業の進め方3.受講上の心構え・学修上の留意点4.学修成果の評価方法5.テキスト・参考文献6.授業計画表の6項目が記載され、学生の学習意欲を高めるための重要な一助となっている。特に6の授業計画表では、全15回分のテーマが記されているが、内容においても毎回について「授業の具体的な内容・進め方」が記されており、毎回の内容がかなり詳細に理解できるようになっている。なお、シラバスは1年生には年度初めのオリエンテーション時に各自に製本を配布しているが、平成19(2007)年度よりすべてホームページで公開しており、学生が自由に内容を見ることができるようになっている。

### 【課題】

学修目的と達成目標が明示されているため、かなり実効のあるものになっているが、教員間で「授業の具体的な内容・進め方」の記述の仕方にやや精粗の差が見られる。

### 3. 教育研究業績

#### 【現状報告・自己点検・評価】

1. 教員の研究活動に必要な研究室を確保する。
2. 研究活動に必要な個人研究費、旅費を確保する。
3. 学会等、研究活動に必要な研修機会を確保するための時間的配慮を行なう。
4. 教員の研究成果を公表し、研究活動の活性化を図る。

#### 1) 研究活動

##### ア. 研究成果

各教員の研究成果は、それぞれの所属学会の学術雑誌や本学の研究紀要に発表されている。

次の表は、過去6年間（平成16（2004）年～平成21（2009）年）における教員1人当たりの平均著作・論文数（口頭発表を含む）の平均値を示したものである。

表 - 1 経営学部・著作・論文数

年度	著作数	論文数	その他	合計数	平均
平成16(2004)年度	12	25	87	124	9.5
平成17(2005)年度	3	3	5	11	0.8
平成18(2006)年度	1	10	3	14	1.1
平成19(2007)年度	1	6	7	14	1.1
平成20(2008)年度	3	6	9	18	1.4

表 - 2 人間学部・著作・論文数

年度	著作数	論文数	その他	合計数	平均
平成16(2004)年度	2	21	15	38	1.6
平成17(2005)年度	3	21	26	50	2.1
平成18(2006)年度	0	28	37	65	2.7
平成19(2007)年度	3	41	25	69	2.9
平成20(2008)年度	6	23	21	50	2.1

表 - 3 看護学部・著作・論文数

年度	著作数	論文数	その他	合計数	平均
平成16(2004)年度	0	6	6	12	1.2
平成17(2005)年度	1	5	2	8	0.8
平成18(2006)年度	0	5	0	5	0.5
平成19(2007)年度	0	10	4	14	1.4
平成20(2008)年度	0	4	3	7	0.7

教員個々の研究活動には学部ごとにばらつきがあり、経営学部は年間平均値が1を超え、人間学部は年間平均値が2を超えているが、看護学部は1を超えていない。看護学部は、発表数がやや少ないことから、いままで以上に活性化する必要がある。

## イ. 研究機関

### a) 環境観測研究室

経営学部および人間学部の共通の項目として、環境観測研究室を設置し、環境に関するデータの収集・分析を主な内容として活用している。人工衛星を用いた環境衛星画像の取り組みは、気象衛星「ひまわり」の画像分析として平成6(1994)年度よりゼミナール等で開講してきた。平成16(2004)年度に、屋上に受信設備を設置し、本格的に情報を得ることが可能となった。これら、研究の取り組みの有為性は、近年、環境の変化や住環境としての問題が注目されるようになり、世界的な議論を受けることになっている今日、これらに対する仮説と究明が求められるようになったことにある。

研究項目は、地上に設置する気象センサー類の気象データと、気象衛星(米、NOAA)による雲画像である。これらの研究成果を元に、「リモートセンシング」、「環境評価」等についてのゼミナールに住環境におけるリアルタイムなデータを提供してきた。以後、さらに高解像化を進めると同時に、環境情報としての評価に活用を図ってゆく計画である。気象センサーに関しては、観測点を増やし、Webでデータを集積することによって面としての情報を集約してゆく計画を進めている。

今後、これらによって気候の変化、花粉の飛沫、黄砂、大気汚染等々その他の問題に有効な成果が期待される。

### b) 電子顕微鏡室

平成15(2003)年度私学助成金で走査電子顕微鏡日立S3500N一式、凍結乾燥装置、蒸着装置、X線分析装置などを購入し、電子顕微鏡室として運用を開始した。

教員の微細構造学的研究に用いられ、その成果を公表している。さらに、神戸大学、近畿大学、大阪歯科大学などの教員および企業との共同研究・技術指導(テーマ: \*塩化ハフニウムによる超薄切片染色およびブロック染色の検討、\*酸化チタンの抗菌性に関する研究、\*病原糸状菌の産生する細胞接着因子の電顕解析、\*微生物によるカドミウム除去機構に関する研究、\*電子顕微鏡を用いた緑膿菌の免疫溶菌作用の観察、\*植物糸状菌制御のためのウイルスコントロール因子導入法の開発およびチタンを利用した植物病原糸状菌防除法の開発)にも応用され成果を挙げている。

学生が卒業論文テーマとして微生物関連のテーマを選択すると、電子顕微鏡を扱い、電子顕微鏡像を卒業論文に添付している。

この電子顕微鏡には低真空観察(反射装置)が可能で、試料の前処理なしに立体

像を観察できるため、『発酵と生活』、『暮らしと微生物』の講義時に学生に発酵関連の微生物や製品の立体像を見せている。さらに、大学祭、オープンキャンパスおよび公開講座でも学生、一般の人に本人の頭髪の表面構造を観察させ、写真を提供している。大学祭の折には電子顕微鏡写真展も開催した。

堺市立美原西小学校児童が本学を訪ね『科学体験教室 走査電子顕微鏡観察』の授業を受けている。近所のさつき野中学校生が観察に訪れたり、遠く和歌山県立海南高校のSSHの生徒がヒメハキリバチと花粉の関係やアルテミアの研究で観察に来ることもある。

平成 15(2003)年度に透過電子顕微鏡 日本電子 JSM-100S とミクロトームを他大学から分与を受け設置している。看護の学生にウイルスなどの顕微鏡像を観察させる計画である。

#### c) ロボット研究所

ロボット研究所は平成 16 (2004) 年度に発足。本学独自のロボット研究に向けて活動を開始した。ロボットはテレビ、映画、コミックなどによく登場するが、そのほとんどは概して空想科学的、超人的なイメージで取り扱われている。しかし実際のロボットはそのようなものではなく、コンピュータに制御された精密な機械である。マスコミに広く取り上げられ、今や身近な存在であるにもかかわらず、この点が十分理解されているとはいいがたいのが現実である。当研究所はさまざまな研究成果を教育面に取り入れることにより、実際のロボットがどのようなものであるかを学生に理解させている。

現在までのところ、産業用ハンドリングロボットの搬送プログラムの開発、教材用 2 足歩行ロボットの各軸制御プログラムの開発、ロボットと外部とのインターフェースにかかせない汎用入出力装置の設計・製作、画像認識自動追尾装置の構築、身障者用電動車のリモコン運転化、電子回路・電子制御関係の教材開発、コンピュータ関係の教材開発、機構関係の教材開発などを達成している。

これらの研究成果は授業やセミナーで紹介したり、実機に触れさせたり、あるいは実験実習に供したりしている。また学外に対してはオープンキャンパスや大学祭に出展、高校生や地域の人々など来学者に公開している。さらに今後は、実用的なロボットの設計・製作を目指すとともに、また一方では学生を組織してロボット関連コンテストへの出場も視野に入れている。

なお、以下のような個人の学外への特色ある学会研究活動も行なわれている。

- ・石澤靖子 (看護学部教授): 地域における保健師活動に関する研究  
～地域保健活動の推進における実践的連携体制の構築の重要性～

本研究は現代における保健師活動の重要な役割として、地域における連携体制の構築に焦点を当てたものであり、地域における保健医療福祉にかかる現代的課題に対応するため、必要な地域における『連携』のあり方を探ることである。

まず文献研究により、わが国の地域保健師活動の歴史的変遷における連携活動の社会的意義と役割を検証するとともに、社会保障制度の変革期である平成時代において、地域（市町村）保健師活動の形成に従事した経緯から、各事業に関連させて「円滑推進事業の位置づけ」で取り組んだ『連携体制構築への実践活動』事例から、連携体制構築の重要性を検証し、地域連携のあり方の一考を示した。

・尾上孝利（人間学部教授）：

平成2（1990）年に医学生物学電子顕微鏡技術学会（元医学生物学電子顕微鏡技術研究会）に入会後、平成4年から評議員（～現在に至る）・理事（平成20（2008）年まで）を勤めている。平成15（2003）年4月に本学に着任した。着任早々、大学の許可を得て、医学生物学電子顕微鏡技術学会第20回学術講演会および総会会長として準備を進め、平成16（2004）年4月23～25日に足立記念館3階ホールで記念総会を開催した。本学会20周年記念式典にはWHO西太平洋名誉事務局長 韓相泰先生、文部科学省研究振興局基礎基盤研究課長 米倉 実氏、日本臨床電子顕微鏡学会理事長 森 道夫先生、日本電子顕微鏡学会 関西支部長 後藤俊幸先生および足立善典学長等にご臨席を戴き祝辞を賜った。特別講演は筑波大学名誉教授 村上和雄先生の『心と遺伝子の相互作用』であった。この総会では地域の人を対象に公開講演と公開写真展ならびに電子顕微鏡観察会も実施された（美原町、大阪狭山市、富田林市および羽曳野市教育委員会後援）

平成16（2004）、17（2005）年度には本学会長を務めた。さらに、平成16（2004）年以降に、電顕技術研修会 夏の学校の実行委員・講師、広報委員長（平成20（2008）年まで）、本学会誌編委員（現在に至る）などを務めた。

5th International Symposium on Electron Microscopy in Medicine and Biology 2005 (Hebei Medical University, Shijiazhuang, China)では日本の副代表、6th International Symposium on Electron Microscopy in Medicine and Biology 2009 (Kobe University, Japan)では実行委員長を務めた。

日本顕微鏡学会関西地区評議員も務めている。

近畿の電顕仲間と立ち上げた近畿電顕技術情報交換会の幹事を務め、電顕技術の発展にも努めている。親子体験学習ミクロの生物観察会 関西地区実行委員会も設立して、実行委員長として第2回～第18回までの親子体験学習ミクロの生物観察会を大阪市内の日立ハイテクノロジーズ 関西アプリケーションラボラトリと日本電子関西応用研究センターで開催している。この企画では、独立行政法人 国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金部から助成金を得ている。

・釣島平三郎（経営学部教授）：

日本生産管理学会理事・（社）産業関係研究所理事・（社）中小企業診断協会大阪支部理事・関西ベンチャー学会常任理事・大阪府の複数の委員を務めてきている。

・嶋崎裕志（人間学部教授）：

日本色彩学会において、学会会長、理事 1 期・支部長 1 期（東海支部）、学会誌編集委員 2 期、支部役員、支部幹事、学会代議員を務める。

#### ウ. 研究紀要

紀要の発行は、学内研究者（教員）研究活動を大学の内外の発表する重要な手段であると共に、研究者相互の啓発や本学の PR も含めた外部機関との知的交流のために、本学としては極めて重要なものとして考えてきた。

本学の紀要は、本学の前身である大阪短期大学が『紀要』を昭和 63(1988)年に創刊号を発行し、その後 4 年制大学としては、南大阪大学が平成 11(1999)年に『南大阪大学紀要』の第 1 巻第 1 号（通号 14 号）を発行した。平成 15(2003)年 4 月には大学名を南大阪大学から太成学院大学に変更し紀要名も『太成学院大学紀要』に変更した。

毎年 1 回ないしは 2 回発行し国立大学、公立大学、私立大学、国立国会図書館、公共図書館などに配布してきた。最近 3 年間（平成 19(2007)年度～平成 21(2009)年度）の配布状況は表 - 4 の通りである。

表 - 4 紀要配布状況

	平成19(2007)年 度 第10巻 (通号27号)	平成20(2008)年 度 第11巻 (通号28号)
国立大学	64	59
公立大学	38	39
私立大学	261	264
国立国会図書館	1	1
公共図書館	80	78
その他	7	7
小計	451	448
教員	68	69
事務局	2	2
予備	79	31
小計	149	102
合計	600	550

尚「紀要委員会」は、3 学部各学部から 2 人、その他紀要委員長には図書館長が就任し合計 7 人で構成されており、年 2,3 回委員会を開催し審議を重ねている。

本学の研究紀要について、点検・評価を行なうと次のようになる

本学は4年制大学としては平成10(1998)年に経営学部だけの単科大学でスタートしたが平成15(2003)年には人間学部が増設され、もともと経営関係の論文が主体であったが、人間学部の増設により心理学やスポーツ、文化関係の論文も増えてきた。さらに平成19(2007)年に看護学部が増設され看護関係の論文も掲載されるようになり、本来文科系の論文が多かったが理科系の論文も増え、文科系、理科系のバランスがとれた紀要になってきた。

(論文)(調査報告)(研究ノート)の3つの構成からなっているが、平成22(2010)年3月に第12巻を発行したが通号で29号になった。専任教員だけでなく、兼任講師も掲載できるのが本学の紀要の特徴であるが、内容は専門性、多様性からみても多数に知見があり本学の知的情報源として一定の評価ができると思う。

さらに、本学の研究紀要について、長所と問題点を検討すると、次のようになる。従来の紀要は発表のフォーマットがなく論文の形式がやや不統一で見た目にもよくないため、形式の統一が必要である。

また論文掲載者は一部の教員に限られている面もあるので、もっと多くの教員に発表してもらう必要がある。

## 2) 研究環境

教員の「個人研究費(旅費を含む)」は、平成20(2008)年度に教授・准教授は320,000円、助教・講師は300,000円と配分されている。

「教員研究図書費」の予算は、平成20(2008)年度に教授・准教授は120,000円、助教・講師は100,000円と配分されている。

これらの「個人研究費(旅費を含む)」および「教員研究図書費」については、ほぼ妥当であると考えられる。

なお、過去3年間における科学研究費補助金の申請とその採択状況は、平成20(2008)年に人間学部は0件(申請3件)、平成21年に人間学部は1件(申請3件)であった。

### 【課題】

太成学院大学紀要について、本学の教員に研究者として紀要の重要性を認識してもらうため学内PRに努めて投稿数を増やす必要がある。特に紀要の持つ権威から考えて、研究発表の内容を充実していくことが本学の権威と存在価値を高めることになるので、紀要委員会を中心にその編集と企画に一層の努力を重ねたい。さらに形式的に現在のフォーマットがまだ不十分な点がありさらに見直し改善を加える。

## 4. インターンシップ

### 【教育目標】

教室や図書館の内だけでは経験・勉強できないことがたくさんある。本学は学生が教育現場に触れ、自分のスキルを見つめ直し、自分を磨き、将来を切り開くチャンス

として「インターンシップ（高校）[情報]」を実施している。

「インターンシップ（高校）[情報]」に学生が参加するにあたり次のことを目標として取り組む。

- (1) 大学で学ぶ理論と実践と比較して実際の学修をする。
- (2) 学習指導者として必要な知識や指導方法を修得する。
- (3) 事前・事後の学修を通じて文章作成の能力向上に努める。
- (4) 社会人としての自己管理や必要な常識・マナーを身につける。

### 【現状報告・自己点検・評価】

平成 16（2004）年に「インターンシップ（高校）[情報]」の指導要領を作成し、人間学部と経営学部の 3,4 年次生を対象としている。

#### 人間学部

情報基礎専門科目	情報の倫理、情報処理概論
情報処理関連科目	ソフトウェアリテラシー基礎、ソフトウェアリテラシー応用 プレゼンテーション基礎、インターネット言語基礎

#### 経営学部

情報基礎専門科目	情報の倫理、情報処理概論
情報処理関連科目	情報処理演習 1、情報処理演習 2 プレゼンテーション実習、ウェブデザイン演習

の科目を修得している学生を履修条件としている。

平成 16（2004）年度から平成 20（2008）年度の実績は、

平成 16（2004）年度実績：なし

平成 17（2005）年度実績：大阪府立泉南南高等学校 1 人

平成 18（2006）年度実績：大阪府立住吉高等学校 2 人

平成 19（2007）年度実績：大阪府立泉南高等学校 1 人

平成 20（2008）年度実績：なし

となっている。

### 【自己点検】

「インターンシップ（高校[情報]）」では、受入校からの評価も高く、いろいろな要望もあり、今後の運営方法を検討したいと考えている。

### 【課題】

受入校の数に対して履修生の人数が少ない点を改善するために学期のはじめのオリエンテーション等で学生に説明をしていき、高大連携の長期的な展望を考え広めていきたい。また、企業に対するインターンシップも積極的に学生に働きかけていきたいと考えている。

## 5 . 教育補助

### 【教育目標】

「教育補助」では、新入生の入学時における情報リテラシーに関するスキルのばらつきを是正し、「学生の学修意欲を向上させること」および「学修のツマツキを理由とする退学者を削減すること」を目標としている。

### 【現状報告・自己点検・評価】

教育補助の主要施策として、「SA ( Student Assistant ) 教育制度」を施行してから4年目となる平成 20( 2008 )年度は、昨年度に引き続き 20 人以上の SA 登録者を擁し、新 1 年次生情報リテラシー授業への配置も充足率 100%を達成することができた。(表 -5 参照)

SA 教育制度では、一定の要件を満たす 2~4 年次の学生が、新 1 年次生の情報リテラシー授業に学生アシスタント ( Student Assistant ) として参加、パソコン操作に不慣れな 1 年次生のサポートに当たっている。またお昼休み(12:10 ~ 13:00)についても、各実習室を巡回し、機器整備や学生からの質問に対応している。

SA 登録数は 24 人。そのうちの 1 人は人間学部を卒業後看護学部に入學した学生となっている。いずれの SA も積極的にサポートに当たっており、年度末に SA を対象に行ったアンケートでも、以下のように積極的な意見が寄せられた。

- ・遅れがちな学生には特に気を配ってサポートを行い、全体的な授業の取り組みもうまく行うことができた。
- ・学生同士のサポートということもあり、効率よく授業をサポートできた。
- ・担当の先生や、SA のパートナーとも良い関係で SA 業務を行えた。
- ・人に教えることの楽しさと難しさを学ぶことができ、教職を目指す自分にとって良い経験になった。

また、新 1 年次生の情報リテラシー授業担当教員からも、新 1 年次生への学修効果だけでなく、SA 自身のスキル・意識向上に役立っているという意見が多く寄せられている。

表 - 5 SA 数および充足率の推移

	2005年(春夏期)	2006年(通年)	2007年(通年)	2008年(通年)
<b>SA数</b>	5人 (学部構成比)	11人 (学部構成比)	21人 (学部構成比)	24人 (学部構成比)
総合経営学部	2人 (40.0%)	3人 (27.3%)	7人 (33.3%)	11人 (45.8%)
人間学部	3人 (60.0%)	8人 (72.7%)	14人 (66.7%)	12人 (50.0%)
看護学部	-	-	-	1人 (4.2%)
<b>充足率</b>	36.5% (ｺｽ数*)	83.3% (ｺｽ数*)	100.0% (ｺｽ数*)	100.0% (ｺｽ数*)
オープンSA	100.0% (10/10)	100.0% (20/20)	100.0% (20/20)	100.0% (20/20)
授業SA	24.5% (13/53)	76.9% (40/52)	100.0% (60/60)	100.0% (60/60)
総合経営学部	6.3% (2/32)	57.1% (16/28)	100.0% (28/28)	100.0% (28/28)
人間学部	52.4% (11/21)	100.0% (24/24)	100.0% (24/24)	100.0% (24/24)
看護学部	-	-	100.0% (8/8)	100.0% (8/8)

(\*)「ｺｽ数」は、各期間のSA勤務ｺｽ数の実績 / 新1年次生の情報リテラシー総授業数

### 【課題】

4年目を迎え、学生・教員の間でも幅広く浸透し、成果を上げている SA 教育制度ではあるが、慣れによる気の緩みや、教員・SA・新1年次生間でのトラブル等も懸念される。さらなる「SAの資質向上」・「モチベーション維持・向上」・「役割の明確化」について、今後も十分に対策を講じていく必要があると考えている。

具体的には、平成20(2008)年度は「モチベーション維持・向上」のためのインセンティブ(奨励・刺激)として、前述のインターンシップの制度に準じ「SAに従事する学生のうち基準に達した学生に対し単位認定を行う」ことも検討した。しかし、調査・検討の結果、「SAに登録している学生の多くが、十分な単位を保有していること」、「すべてのSA登録者に平等に単位認定を前提としたSA業務時間数を約束する事が難しいこと」を理由に、単位認定の案は見送っている。

今後は『SA向けマニュアル』『教員向けSAガイドライン』のさらなる充実と周知徹底、SAへの研修の在り方(現在は、SA説明会の際に、確認テストを実施)について継続して考えていきたい。

また情報リテラシー授業を行っているパソコン実習室のOS・Officeのバージョンアップ(現在はWindows XP・Office2003を導入)に関しても検討する必要がある、平成21(2009)年末までにバージョンアップに向けた方針を打ち出したいと考えている。